

様式第2（第4条関係）

事業継続力強化支援計画の変更に係る認定申請書

令和7年5月1日

東京都知事 小池 百合子 殿

東京都東久留米市3丁目4番12号
東久留米市商工会
会長 齋藤 正人

東京都東久留米市3丁目3番1号
東久留米市長 富田 竜馬

令和4年3月3日付けで認定を受けた事業継続力強化支援計画について下記のとおり変更したいので、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第6条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

1 変更事項

（別表2）事業継続力強化支援事業の実施体制
（2）①法定経営指導員の氏名、連絡先

2 変更事項の内容

【変更前】	氏名：熊田 永 連絡先：清瀬商工会 TEL 042-491-6648	氏名：関根 悟 連絡先：東久留米市商工会 TEL 042-471-7577
【変更後】	氏名：関根 悟 連絡先：東久留米市商工会 TEL 042-471-7577	氏名：千葉 裕馬 連絡先：東久留米市商工会 TEL 042-471-7577

【変更理由】 法定経営指導員である東久留米市商工会に所属していた熊田 永氏が、清瀬商工会へ人事異動していることから、後任の法定経営指導員である千葉裕馬氏へ変更するもの。

（備考）

- 申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

変更の認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員の氏名：関根 悟・千葉 裕馬

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1 現状

(1) 地域の災害リスク

① 震災【東久留米市国土強靱化地域計画（素案）、東久留米市地域防災計画】

東京都防災会議は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、「首都直下地震等による東京の被害想定」を作成し、平成24年4月に公表している。

この被害想定では、東京湾北部地震及び多摩直下地震を再検証するとともに、元禄型関東地震及び立川断層帯地震を新たに追加して検証しているが、東久留米市(以下、当市という。)では、従来と同様、多摩直下地震(冬の夕方18時)による被害が最も大きなものと想定している。

② 風水害(東久留米市国土強靱化地域計画(素案)、東久留米市地域防災計画・ハザードマップ)

東京都内の降水量は、年間に2つのピークがある。1つは梅雨時期の6月、もう1つは秋雨前線や台風の影響の出る9月を中心に出現する。また、この時期をはさんで、雷雨や台風、前線などにより、狭い範囲に数時間にわたって強い雨が降り、100ミリから数百ミリの雨量をもたらす、「集中豪雨」と呼ばれる大雨となることがある。

関東甲信地方(伊豆諸島や小笠原諸島を除く。)に接近する台風の平均個数(接近数)は、5月に0.2個、6月に0.4個、7月に0.9個、8月に1.1個、9月に0.6個となっている。

当市は、武蔵野特有の中間気象で、年間平均気温15.2度、年間降雨量は1,549mmで、四季を通じて北風が全風向の30%を占める。近年の急激な都市化の進展は、水の浸透域の減少、保水、遊水機能の低下をもたらし、その結果、都市型水害が頻発している。これらの水害から浸水の被害を防ぐため雨水の流出抑制型下水道の整備を推進している。

当市の洪水ハザードマップは、想定している最大規模として、総雨量657mm、時間最大雨量156mmで作成している。それによると、外水・内水被害では市内各所で起こることが想定されており、土砂災害警戒区域として14箇所、土砂災害特別警戒区域として8箇所想定している。

③ 感染症

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当市においても多くの市民の生命及び健康に大きな影響を与える恐れがある。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数：2,795人
- ・小規模事業者数：1,970人
- ・商工業者の立地状況については、商業系の事業者は、駅及び集合住宅に隣接する場所に多い傾向があるものの、どの業種も市内全域に分散している。

産業大分類	団体名・項目	東久留米市商工会	
		商工業者数	小規模事業者数
A 農業、林業		10	10

B	漁業	0	0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0
D	建設業	368	357
E	製造業	154	138
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
G	情報通信業	40	27
H	運輸業, 郵便業	52	34
I	卸売業, 小売業	730	388
J	金融業, 保険業	35	27
K	不動産業, 物品賃貸業	243	240
L	学術研究, 専門・技術サービス業	107	85
M	宿泊業, 飲食サービス業	343	186
N	生活関連サービス業, 娯楽業	267	222
O	教育, 学習支援業	144	102
P	医療, 福祉	183	81
Q	複合サービス事業	17	6
R	サービス業(他に分類されないもの)	101	66
合 計		2,795	1,970

(平成 28 年経済センサスー活動調査による商工業者数、小規模事業者数)

(3) これまでの取組

①当市の取組

- ・東久留米市国土強靱化地域計画（素案）、東久留米市地域防災計画の策定、防災訓練・避難所設置訓練の実施
 - ・東久留米市洪水ハザードマップの作成
 - ・東久留米市防災マップの作成
 - ・防災備品の備蓄
 - ・メール配信サービス「安心くるめーる」※ の実施
- ※防災行政無線の放送内容や、防災・防犯情報を広く周知することができる登録制メール配信サービス

②当会の取組

- ・事業者BCPに関する国・東京都等の施策の周知
- ・全国商工会連合会が推奨する損害保険メニューの周知
- ・アクサ生命保険㈱と連携した生命保険への加入促進
- ・東久留米市が実施する防災訓練への協力
- ・東京消防庁東久留米消防署との大規模災害時における商工会館の使用に関する協定書の締結
- ・東京消防庁東久留米消防署が実施する防災事業への協力
- ・自然災害後の商工業者の被災状況のSNS等を取り入れた情報収集の取組
- ・自然災害後の商工業者の被災状況を、東久留米市、東京都商工会連合会へ報告

2 課題

現状では、当会の緊急時の取組については、漠然的な記載にとどまり、協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが整備されていない。また、正規・非正規併せて職員が8名いるものの、当市在住者は、非正規職員1名のみとなっており、出勤時でない時の対応に即応できるかどうかの課題がある。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。

更には、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員が不足している。といった課題が浮き彫りになっている。

また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや、感染症拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険の必要性を周知するなどが必要である。

3 目標

- ・地区内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と当市との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また、感染症の国内感染拡大期、管内感染拡大期には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を通常時から構築する。

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに東京都へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

1 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

2 事業継続力強化支援事業の内容

- ・ 当会での役割分担・体制を整備し、当市の協力も得ながら以下の事業を実施する。

(1) 事前の対策

- ・ 自然災害発生時や感染症発生時に速やかな応急対策等に取り組めるようにする。

①小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・ 巡回指導等に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・ 会報や市広報、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等行う。
- ・ 小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なものを含む。）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。
- ・ 事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・ 事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

②東久留米市商工会の事業継続計画の作成

- ・ 当会は、令和3年8月に事業継続計画を作成（別紙）

③関係団体等との連携

- ・ 事業継続計画策定に精通した損害保険会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。
- ・ 感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・ 関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・ 事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

④フォローアップ

- ・ 小規模事業者の事業者BCP等取組状況を巡回・窓口相談時に確認する。
- ・ (仮称) 東久留米市事業継続力強化支援協議会（構成員：当会、当市）を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

⑤当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（マグニチュード7、震度5強の地震）が発生したと仮定し、本市との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

（2）発災後の対策

- ・自然災害時における発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。その上で、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

①応急対策の実施可否の確認

- ・発災後1時間以内に職員の安否報告を行う。
- ・SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を把握し、当会と本市で共有する。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い、うがい等の徹底を行う。
- ・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、東久留米市における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

②応急対策の方針決定

- ・当会と本市との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。また、豪雨等による被害が発生した場合、命の危険を感じると職員自身が判断した場合は、出勤せず職員自身がまず安全確保を行い、警報解除後に出勤する。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・当会は、大まかな被害状況を確認し、発災翌日までに情報共有する。

被害規模の目安は以下を想定

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

- ・本計画により、当会と本市は以下の間隔を目途に被害情報等を共有する。

発災直後～	速やかに情報を共有する
発災後～1週間	1日に1回以上共有する
2週間～1ヶ月	新たな事象が判明した時点で共有する
1ヶ月以降	適時共有する

③発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。具体的には別紙様式「東久留米市商工会 東久留米市発災時における指示命令系統・連絡体制」を策定する。
- ・二次被害を防止するため、被災地域への活動を行うことについて決める。
- ・当会と当市は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・当会と当市が共有した情報を、東京都の指定する方法にて、当会及び当市より東京都産業労働局商工部地域産業振興課及び調整課へ報告する。
感染症流行の場合、国や東京都等からの情報や方針に基づき、当会と当市が共有した情報を東京都の指定する方法にて当会又は当市より東京都へ報告する。

④応急対応時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・相談窓口の開設方法について、東久留米市と相談する。（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や東京都、東久留米市の施策）について地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

⑤地区内小規模事業者に対する復興支援

- ・東京都の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を東京都等に相談する。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに東京都へ報告する。

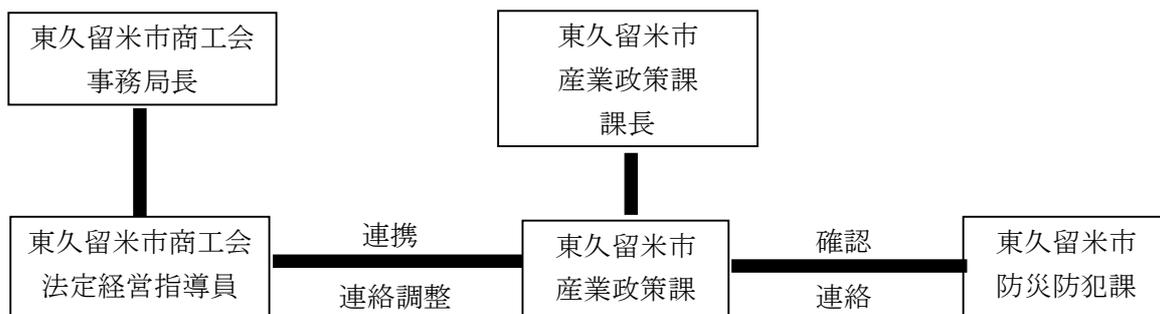
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和7年5月1日現在)

1 実施体制



2 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

- ① 当該経営指導員の氏名、連絡先
経営指導員 関根 悟、千葉 裕馬（連絡先は後述3①参照）
- ② 当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等）
※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う。
 - ・本計画の具体的な取組の企画や実行
 - ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ（1年に1回以上）

3 商工会／関係市町村連絡先

- ① 商工会
東久留米市商工会
〒203-0052 東京都東久留米市幸町 3-4-12
TEL:042-471-7577 FAX:042-475-4310
E-mail:higasikurumesi@shokokai-tokyo.or.jp
- ② 関係市町村
東久留米市役所 産業政策課
〒203-8555 東京都東久留米市本町 3-3-1
TEL:042-470-7743 FAX:042-470-7811
E-mail:sangyoseisaku@city.higashikurume.lg.jp

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに東京都へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	140	140	140	140	140
・ 専門家派遣費	30	30	30	30	30
・ 協議会運営費	10	10	10	10	10
・ セミナー開催費	50	50	50	50	50
・ チラシ等作製費	30	30	30	30	30
・ 防災、感染症対策費	20	20	20	20	20

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、東京都補助金、東久留米市補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

